

新年度予算に係る要望

2020年10月20日 日本共産党仙台市議団

	要望事項	要望内容
1	財源確保・財政運営	新型コロナウイルス感染防止対策に係る十分な財源措置を早急におこなうよう国に強く求めること。
2	財源確保・財政運営	新年度予算編成方針(案)で示した一般経費の3%のマイナスシーリングを一律に求めるのはやめ、必要な財源については、きちんと要求するよう各局・区に徹底すること。
3	財源確保・財政運営	公共施設保全整備基金と高速鉄道建設基金へのルール積立は少なくとも新年度はやめることとし、コロナで影響を受けている市民生活や地元企業を支える施策に活用すること。
4	財源確保・財政運営	国からの財源措置や支援を待つことなく、必要な際には市の基金の取り崩しをおこなう決断をすること。
5	財源確保・財政運営	各種税金の減免などは丁寧な周知や相談につとめ、他の該当する支援につなぐ努力を図ること。
6	公衆衛生の向上	PCR検査体制を抜本的に強化するためにPCR検査センターを設置すること。
7	公衆衛生の向上	正規の保健師を増やし、保健所・支所の人員体制を強化すること。
8	公衆衛生の向上	老朽化した衛生研究所の移転を着実に進めるとともに、検査機器の増強に合わせて人員体制も拡充を図ること。

9	医療・介護・障害者支援	受診抑制による減収に苦しむ医療機関を支えるために市独自の医療従事者への慰労金を支給すること。
10	医療・介護・障害者支援	公立病院としてコロナ対策に尽力する市立病院の減収への補填を行うこと。
11	医療・介護・障害者支援	コロナの影響により減収となっている介護施設に市独自の支援を行うこと。
12	医療・介護・障害者支援	障害者就労支援施設にコロナ禍で減収となった工賃への支援を行うこと。
13	医療・介護・障害者支援	高すぎる国民健康保険料を引き下げするため、基金の取り崩し、一般会計からの独自繰り入れを行うこと。子ども減免を拡充し、子どもの均等割をなくすこと。
14	医療・介護・障害者支援	地域包括支援センターは高齢者人口に関わらず、中学校区ごとに配置し、人員体制を強化すること。
15	医療・介護・障害者支援	加齢性難聴の補聴器購入への支援を行うこと。
16	医療・介護・障害者支援	介護職員の処遇改善を市独自で行うこと。
17	医療・介護・障害者支援	心身障害者医療費助成制度は、所得制限をなくし、現物給付(窓口での一時立て替え負担解消)とすることで、医療機関や市の事務量は減り、当事者には負担軽減となるため、ぜひ実施すること。

18	医療・介護・障害者支援	放課後等デイサービスに対する市独自の経済的支援を行うこと。
19	医療・介護・障害者支援	相談件数の増加に対応し各区にアーチルを設置すること。
20	教育環境整備	国の動向を見据えつつ、新年度には小学校3年生で35人以下学級導入の実施を決断するとともに、1クラスの人数が20人程度となることを目指し年次計画をつくること。
21	教育環境整備	特別支援学級の定数を「8人以下」から「6人以下」にすること。近年の入学希望者の増加をふまえ、特別支援学校を増設すること。
22	教育環境整備	教員の採用をさらに増やし、教員の多忙化解消を進めること。また、変形労働時間制の導入は行わないこと。
23	教育環境整備	養護教諭を各校に複数配置することを目指し、まずは生徒数500名を超える中学校には複数配置すること。
24	教育環境整備	学校事務職員の各校複数化で教職員の事務負担を軽減すること。
25	教育環境整備	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員をさらに進めること。
26	教育環境整備	就学援助制度の修学旅行費は保護者に立て替え払いをさせることなく前渡し支給を行うこと。

27	教育環境整備	就学援助制度の収入基準を大幅に引き上げること。
28	教育環境整備	生活保護の入学準備金を大きく下回っている就学援助の新入学学用品費は、市独自の支援策で引き上げること。
29	教育環境整備	学校施設の大規模改修を急ぐとともに老朽化している学校のトイレや調理室の改善など必要な改修も先送りせず進めること。
30	教育環境整備	コロナ感染拡大防止のため、小中学校の手洗いが冬季も十分行えるよう給湯器を設置すること。
31	教育環境整備	コロナ禍における学校給食費の値上げ分は市が負担し、無償化にむけての検討を行うこと。
32	子育て支援	公立保育所廃止民営化計画を中止すること。必要な保育所の老朽化対策を実施すること。
33	子育て支援	保育士の処遇改善については対象を拡大し、金額を拡充すること。
34	子育て支援	公立保育所の保育士の欠員が生じないように正規採用を増やすこと。
35	子育て支援	保育所、幼稚園等の副食費への補助を行うこと。

36	子育て支援	市独自で民間への支援を行って全年齢型認可保育所を増やすこと。
37	子育て支援	子ども医療費助成のワンコイン負担をなくし、所得制限を撤廃すること。対象を高校卒業まで拡大すること。
38	子育て支援	児童クラブが大規模化しサテライトなどで対応しているが、3密解消のためにも、面積基準の見直しを行い、児童クラブ事業と児童館事業をそれぞれ充実させること。
39	子育て支援	ひとり親世帯に対する経済的支援を市独自に行うこと。
40	生活困窮者支援	生活保護・生活困窮者世帯に対する冷暖房費の支援制度を創設すること。
41	若者支援	コロナ禍によるアルバイト収入の減などにより、学生が学びを継続できない事態が懸念されている。コロナ対策緊急給付型奨学金制度を創設すること。
42	若者支援	奨学金返還支援制度の中小企業の認定にあたっては、中小企業の半額負担を要件とするのをやめること。
43	若者支援	若い世代、子育て世代に対する家賃補助制度を創設すること。
44	若者支援	学都仙台フリーパスは、一般会計から支援を行って民間事業者や地域交通にも適用できるようにすること。

45	被災者支援	復興公営住宅の被災者を裁量階層とし、入居収入基準を現在の15万8000円から、国も認めている25万9000円まで引き上げて入居が継続できるようにすること。
46	被災者支援	あすと長町復興公営住宅の日照対策を行うこと。
47	公営住宅の環境改善	復興公営住宅を含め市営住宅に、支援員を配置すること。集会所の光熱水費の支援を行うこと。
48	公営住宅の環境改善	市営住宅の風呂釜の更新は抽選ではなく15年以上のものについては早急に対応すること。
49	公営住宅の環境改善	市営住宅の修繕戸数をもっと増やして積極的に募集に出すこと。
50	公共交通の充実	仙台市交通事業経営計画(2021-2030)素案では、一定エリアの路線廃止、便数調整、バスの一般会計補助の抑制など、バス事業の縮小が示されている。公共交通の使命を果たすために、縮小ではなく利便性の向上を図る努力をし、一般会計からの補助を行ってバス事業を支えること。
51	公共交通の充実	地域交通乗り乗り事業を、要望のある地域に積極的に広げるとともに、バス事業と一体に地域の移動がスムーズに行えるようにすること。
52	公共交通の充実	敬老乗車証は地域格差をなくすため、未適用の民間事業者や地域交通にも適用し、利用上限を撤廃すること。

53	ジェンダー平等、多様性推進	多様な性のあり方についての理解促進と専門部署や相談窓口の設置を進めること。
54	ジェンダー平等、多様性推進	パートナーシップ制度を市民とともに創設すること。
55	市民活動への支援	市民センターの会議室等についても、コロナ対策で定員を制限していることから、利用料の減免を行うこと。
56	地域循環型経済の実現	コロナ禍において閉店・廃業が相次ぐ中、地域経済を支えるために、固定費への補助や感染防止対策奨励金の予算増額など事業者支援の拡充を図ること。
57	地域循環型経済の実現	コロナ禍において企画の延期や中止などが相次ぎ、文化・芸術の技術の継承が危機的状況となっている。文化・芸術関係者の生活を保障するための継続的な支援を行うこと。
58	地域循環型経済の実現	市ガス事業の民営化について、市民・ユーザーへの説明、意見聴取を行うこと。市民の声を受けガス事業民営化は中止すること。
59	気候危機への対応	頻発する豪雨や台風などによる浸水被害への対策を強めるため、現在の10年確率降雨の整備目標を見直し、流域治水対策を拡充すること。
60	気候危機への対応	「気候非常事態宣言」を掲げ、脱炭素社会の実現に向けCO2削減目標を大幅に引き上げること。また、ごみ減量においては市民協働のゼロウェイストの実現を目指すこと。